

News Letter 2024年2月号

自然災害による事業への影響に備え 「事業継続力強化計画」を策定しましょう！



経営革新等支援機関推進協議会

CONTENTS

- 1 事業継続力強化計画とは
- 2 計画策定のステップ
- 3 計画認定のメリット・支援策
- 4 支援策活用事例

① 事業継続力強化計画とは

中小企業が策定した**防災・減災の事前対策**に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度です。認定を受けた中小企業は、**税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策**が受けられます。

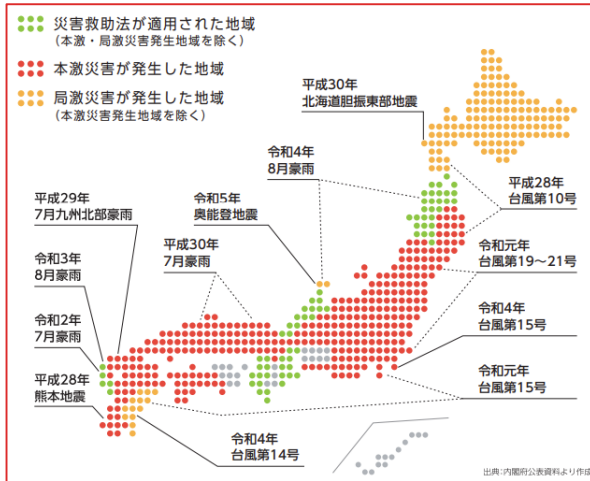
事業継続力強化計画には、自社のみで取組む「単独型計画」と他社と一緒に取組む「連携型計画」の2種類があります。



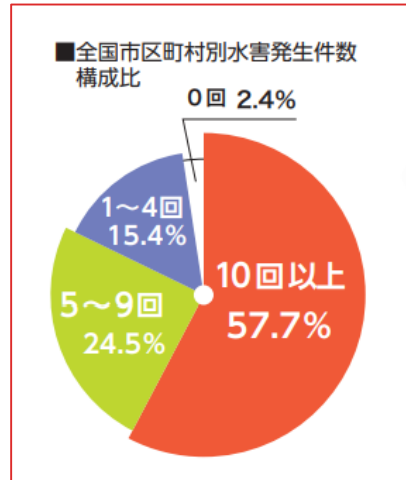
① 事業継続力強化計画とは

中小企業を取り巻く事業継続リスクは？

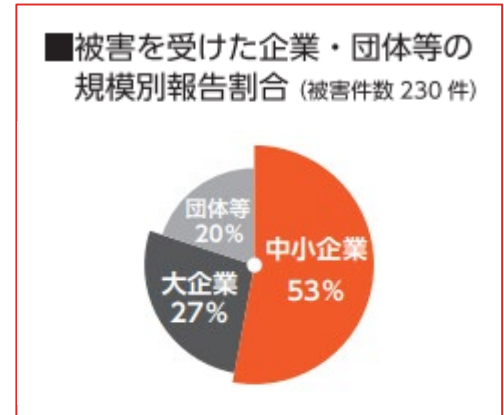
最近の大規模災害発生地域



最近の水害発生頻度



ランサムウェア被害調査



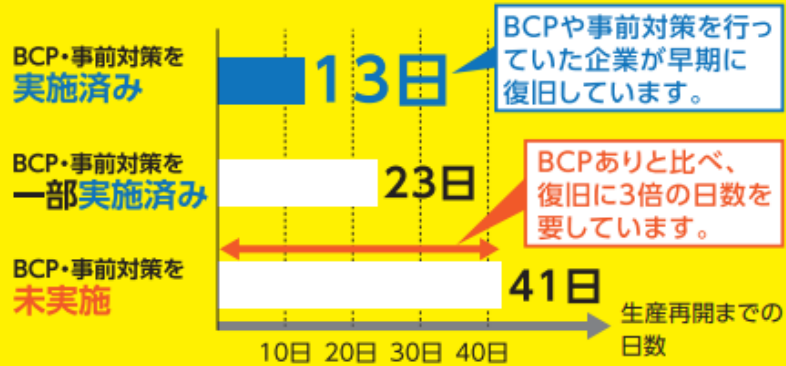
被害額は1,000～5,000万円が最多

引用:事業継続力強化計画総合パンフレット

① 事業継続力強化計画とは

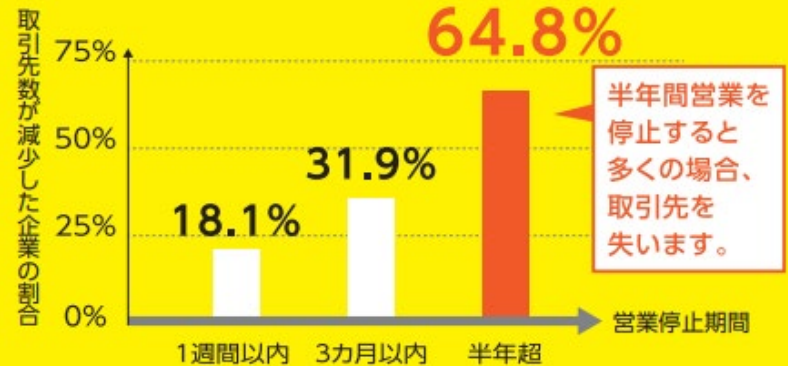
事前対策の有効性について

事前対策と復旧に要する日数



出所: 中小企業強靱化研究所中間とりまとめ(平成31年1月)

営業停止期間と取引先減少の割合



出所: 中小企業強靱化研究会中間まとめ(平成31年1月)

引用: 事業継続力強化計画総合パンフレット

② 計画策定のステップ

STEP1

事業継続力強化の目的を明確化

自然災害等が起こった際、サプライチェーンや地域経済社会に与える影響、従業員に対する責務等、自らの事業継続力強化が自然災害等による経済社会的な影響の軽減に資する観点から、目的を検討して記載します。

STEP2

災害などのリスクの確認・認識

ハザードマップなどを活用しながら、自社の事業所や工場がある地域の災害リスクについて確認しましょう。被災想定を基に、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の4つの切り口から、自社にどのような影響が生じるかを考えます。

STEP3

初動対応の検討

災害等が発生した直後の初動対応を検討します。その際、①人命の安全の確保、②非常時の緊急事体制の構築、③被災状況の把握・被害情報の共有等の取り組みが求められます。

STEP4

ヒト、モノ、カネ、情報への対応

STEP2で検討した、ヒト、モノ、カネ、情報への影響を踏まえ、災害等に備えて事前にどのような対策をとれば良いか考えます。

STEP5

平時の推進体制

事業継続力を強化するには、訓練など、平時の取り組みが大切です。平時から繰り返し取り組むことで、緊急時においても落ち着いて、適切に対応することができるようになります。

③ 計画認定のメリット・支援策

1

認定ロゴマークの活用

HPや名刺等にロゴをいれて顧客や取引先へ防災対策をPRできます



2

日本政策金融公庫による低利融資

設備投資に必要な資金について、基準利率から0.9%引下げて融資を受けることができます

3

防災・減災設備の税制優遇



自家発電設備や排水ポンプ、貯水ポンプ等、自然災害が事業に与える影響を軽減させる設備が特別償却18%税制措置を受けることができます

※令和7年4月1日以後に取得等をする対象設備は特別償却16%

4

補助金の加点措置

ものづくり補助金、IT導入補助金、事業承継・引継ぎ補助金など、計画の認定事業者は、一部補助金において、加点措置を受けることができます

5

損害保険料の割引

損害保険会社9社(2023年5月現在)において保険料の割引適用を受けることができます

6

中小企業庁HPでの認定企業公表

地域ごとにファイルを分け、都道府県別に事業者名を公表しています

④ 支援策活用事例

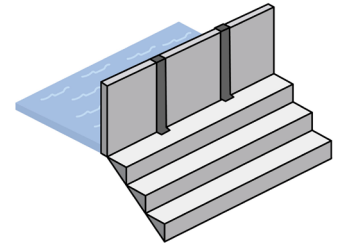
事例1 : 製造業

中小企業防災・減災投資促進税制(特定事業継続力強化設備等の特別償却)を活用できます！

きっかけ

令和元年の台風により同社工場の近隣を流れる川が氾濫、設備の浸水被害を受け
防災対策である税制を活用し、設備投資に取り組む

- 👉 資金的に余裕があるうちに前倒しで償却を進めれた
- 👉 税制優遇を活用し設置した防水板、排水ポンプ等が功を奏し、
令和4年度の台風では浸水被害を未然に防げた



④ 支援策活用事例

事例2 : 運送業

保険会社によっては、一部商品において保険料の割引適用が受けられます！

きっかけ

東日本大震災を契機に従業員が安心して業務に取り組める組織づくりとして計画策定

- 👉 有事の際に行動できるよう、2ヶ月に1回従業員向けの安全講習会を実施することで、従業員の採用にもつながった
- 👉 加入していた業務災害補償保険に割引適用ができ、その原資をもとに天災危険保障を新たに付帯



④ 支援策活用事例

わかりやすく解説したポータルサイトがあります！

事業継続力強化計画をポータルサイトでは、申請後の取組事例なども掲載しておりますので併せてご確認ください。

詳しくはこちら



最後までご覧いただき ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼



経営革新等支援機関推進協議会